

# 政務活動旅行報告書

報告者：内田 実

視 察 日	平成31年2月5日(火)
視 察 内 容	飢肥城下町「食べ歩き・まち歩き」事業について
視 察 者	神谷寿広 加藤義幸 内田 実 鈴木静男 荻野秀範 磯部亮次

## 【事業概要】

### 1 事業開始の経緯、特徴等について

・宮崎は昭和30年代半ばから昭和40年にかけて、新婚旅行のメッカといわれていた。

・昭和50年代、次の3つの大きな事業を、時期を同じくして、行政と市民が一体となって推進したことに、城下町飢肥のまちづくりの特徴がある。

#### (1) 飢肥城復元事業

(2) 町並みが文化財。重要伝統的建造物群保存地区の選定(「伝健」昭和52年 選定)

(3) 本町通り(国道222号線)の拡幅計画

・平成20年頃までは飢肥城内の観光が中心で、本町通り商店街まで足を運ぶ観光客はほとんどいなかった。観光の業態も低価格で、何ヶ所も巡る「駆け足観光」が主流で、飢肥にとどまる時間は1時間未満が多かった。

・このような傾向が続き、そして空き家と少子高齢化が進行する飢肥の町は、急速に衰退してしまい、新たな魅力あるまちづくりが喫緊の課題となっていた。

・飢肥城下町保存会が管理する7由緒施設のうち、3施設は本町通り(及びその周辺)にあることから、その入館増を図ることが大きな課題であった。

・そこで「あゆみちゃんマップ」の登場となる。(平成21年4月29日)

飢肥を訪れる観光客を、城下町の風情を楽しみながら、また、由緒施設を見学しながら、飢肥城内から城下の本町通り(国道222号線)まで誘導し、地元の昔ながらのおいしい食べ物や手づくりの商品等と引き換えるもので、時間をかけて、ゆっくりと楽しんでもらえる仕組みづくり(＝あゆみちゃんマップ)を考え出した。

### 2 現在の取組状況と効果について

①開始日：平成21年4月29日(9年経過)

②マップ販売枚数：「250,000人達成記念イベント」実施 平成30年7月13日

③内容(平成29年4月29日リニューアル時)

・店舗数 44店舗(うち保存会4店舗) ※過去最高 当初スタート時16店舗



- ・価格 セット券 1200 円 のみ券 700 円
- ・引換券 2 枚で交換できる商品を新たに用意（3 店舗）
- ・引換できる商品を、各店舗で増やす工夫をする。
- ・スタート・ゴールである駐車場販売所を店舗に加えることにより、商品と交換できずに余った引換券を使えるようにした。



### 3 飫肥城下町保存会と市の関係について

昭和 51 年 7 月 財団法人飫肥城下町保存会（復元工事の寄付を集める団体）設立

日南市より管理運営を受託

平成 18 年 4 月～平成 23 年 3 月（5 年間）

第 1 期指定管理を受託

平成 23 年 4 月～平成 28 年 3 月（5 年間）

第 2 期指定管理を受託

平成 25 年 4 月 財団法人より一般財団法人となる

平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月（3 年間）

平成 31 年 4 月～指定管理を置かず、市の運営となる。

### 4 今後の課題について

①平成 31 年度から市の直営にあたってのスムーズな移行

②入館者増の取り組み

- ・新規事業の取り組み（飫肥城ならではの自主事業）
- ・インバウンド（クルーズ船、定期航空）、移住安定など、市の施策との連携
- ・2020 年 7 月～東京五輪・パラリンピック開催
- ・2020 年 10 月～国民文化祭・全国障がい者芸術・文化祭の宮崎県開催

③新たな収益事業の構築

- ・観光駐車場の有料化
- ・城内（大手門内）有料化

④飫肥のまちづくりを担う

- ・「あゆみちゃんマップ」による飫肥のまちの回遊性の推進と商店街の活性化
- ・飫肥の歴史的資産を活かしたまちづくり
- ・まちなみ再生コーディネーター（平成 27 年 8 月～ 1 名）
- ・地域おこし協力隊（平成 29 年 4 月～ 1 名、平成 30 年 4 月～ 1 名）
- ・空き家の活用（古民家の再生）

宿泊施設の運営（勝目邸、大星邸）と計画（小鹿倉邸）

サテライトオフィス（プラスデイ）

飲食店（伊東邸）

【感想・岡崎市への反映】

・平成 18 年から 13 年間、飢肥城下町保存会は、行政と市民、および地元商店街が一体となって、飢肥城下町のまちづくりを先導的に推進し、発展の礎を築いてきた。しかし、平成 30 年度限りで指定管理者を置かず、市の直営とされることについては、たいへん心配されるところではあるが、過去の経験を活かし、さらに発展されることを願っている。

・当市においては、乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画・QURUWA 戦略を実施することにより、回遊を実現させ、波及効果として、まちの活性化（暮らしの向上・エリアの価値向上）を図る戦略を企画し、観光まちづくりの施策を立案している所であり今後の動向を見守りたい。

・日南市の飢肥地区は、古くから城下町としてさかえ、近年、飢肥城復元事業をへて、お城ブームにも乗り、観光客が増えてきた。飢肥城周辺は、昭和 52 年に重要伝統的建造物群保存地区の指定を受け電線の地中化などの整備をしてきたが、観光客は飢肥城の見学はしても、なかなか城下町まで足をのばしてもらえなかった。そこで平成 21 年度に「食べあるき・町あるき」あゆみちゃんマップを作成した。（1,200 円と 700 円の 2 種類）マップには、名所旧跡及び店舗等の場所が一目でわかるようになっていると同時に 5 枚の引換券がついており、協賛店舗で使えるようになっている。

マップの売り上げは、堅調に伸び、協賛店舗も増えて賑わいも見せている。

引換券 1 枚につき 90 円が店舗にキックバックされるが、店舗によってはあまりうまみがないようである。今後は、マップ活用でいかに各店舗の売り上げ増につなげるかが、カギであると思う。

・飢肥城下町保存会の自主事業である「あゆみちゃんマップ 飢肥城下町食べあるき・町あるき」は飢肥の城下町の回遊性の推進を狙ったもので、10 年間で 25 万枚を販売するもので、観光客の町への滞留時間も約 1 時間から約 3 時間へと伸び、効果があった。

城下町への観光客の回遊への取組は整ったが、今後は観光客にいかに城下町の商店へお金を落としてもらおうかが課題であり、商店側と共にアイデアを出し合っていくことが重要であり、今後の取組を見守りたい。

・日南市にある飢肥地区は、伊藤家により 3 世紀近くにわたって統治され、中心は飢肥の城下町で侍と商人たちの住まいが並ぶ素晴らしい町である。重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、本通りである国道 222 号線の拡幅により整備されている。観光客は「駆け足観光」が主流で、飢肥に留まる時間は 1 時間未満の滞在であり、地元の商業者にとっては影響が少ない状況の中、新たな魅力あるまちづくりが課題とのことであった。その中で、昭和 51 年に財団法人飢肥城下町保存会を設立し、まちづくりを推進している。本市も、空き家対策の一環として武家屋敷や商人屋敷など、市指定の建物を活用して「丸ごと貸し切りの宿」として整備していくことはどうかと考える。

・飢肥城下には、江戸時代からの石垣や蔵、武家屋敷通りなど、歴史を偲ばせる街並みやスポットが数多く残っている。昭和 52 年に九州初の伝統的建造物群保存地区に選定されている。その街並みを観光資源として活用するのが、「あゆみちゃんマップ」を利用した、「食べ

あるき・町あるき」事業である。街には入館料の必要な施設が7か所点在しており、その入館料と、各店舗にて食べたり、品物と交換できるチケットが5枚綴ってあるマップを1,200円で購入し、街の散策へとつなげるものである。この地での滞在時間を延ばすこと、そして、経済活動へ繋がることを目的としている。街を歩いていると、幹線道路では、無電柱化も行われており、街の佇まいは落ち着いた、良い雰囲気も保たれている。街を歩くのは楽しいと感じた。事業としては、各店舗も多少の無理をしているようで、チケットとの現金の交換率について、商店主からはグチも聞こえてくることもあった。持続できるように、各店舗も無理をしないサービスを選ぶことも必要である。

また、副産物として、旧古民家を一棟貸しの宿泊施設としてリフォームをし、サービスを提供しており、この施設には大変興味が湧いたのと、数日の連泊のニーズも期待できると感じた。実際に回転率も高いようである。観光客はやはり中国人が多い。インバウンドも一回りして、リピーターは地方都市へ行くようになってきているようである。宿泊を伴う観光は少ないようであり、今後の課題になっている。隣接している、油津の港には客船が停留するようで、そこからの外国人観光客も増えているようである。

本市として、街歩きマップは参考にできるが、かつて飲食店がバルにて飲食店マップを作ったことがあり、数度実施もされている。観光に来た外来者にいかに滞在時間を延ばしてもらい、街の散策をしてもらうかはテーマであるが、適度に都会化して、観光スポットも広い範囲に点在している本市においては、どのように散策させるかを考えないといけない。車の人、観光バスの人、電車の人、それぞれに受け入れてからの散策ルートがわかりやすく提供できることが必要であるが、本市の取組はまだまだと言える。

# 調査研究 (研修) 視察報告書

報告者：磯部 亮次

視 察 日	平成 31 年 2 月 6 日 (水)
視 察 内 容	宮崎県小林市：小林市シムシティについて
視 察 者	加藤 義幸 神谷 寿広 内田 実 鈴木 静男 荻野 秀範 磯部 亮次

## [小林市の位置と地勢]

小林市は南九州の中央部、県の南西部に位置し、南西部には霧島連山、北部には九州山地の山岳が連なる。緑ゆたかな森林や高原と湖、清らかな溪流美を誇る河川と、その流域に優良農地が広がる。温泉などの地域資源や各所に豊かな湧水がある。廃藩置県以降、鹿児島県、宮崎県に時代で編入され、現在は宮崎県におちついている。面積は 562.95k m<sup>2</sup>、人口は 46,221 人である。



## [小林市シムシティ課の概要]

小林市シムシティ課は、バーチャルな課である。大変面白い、興味深い内容である。もともとは、地域創生課が平成 26 年から始めた「てなんど小林プロジェクト」に起因する。人口減少はもとより、大学がなく、就職先の選択も少ない、小林市では、高校卒業後に地元離れするのが当たり前になってきていた。地域創生が国で推進されるにあたり、当市でも喫緊の課題として、取り組まねばならない重要課題と位置付けられた。しかしながら、シティプロモーションとして、打っていく手立てに、市民の食いつきが少なく、上滑りしている感覚を感じた。それは、インターネット上で顕著な形として実感することになる。小林市について、一般人が良い評価を出してないばかりか、悪口さえ感じる書き込みが多いことを知り、市民や、県外へ移住している出身者に共鳴されるような内容でなければ意味がないと感じ、インナープロモーションに意識を転換することとした。

市民ワークショップを行い、市民が共鳴する内容を模索する中で、予算もない条件の中、アイデアで事業を展開していった。写真コンテストを行い、市内の地域資源にあたるような、自慢できるような写真を市民から提供してもらった。そして、SNS にあげていった。次に、方言にこだわり、方言にまつわる、様々なエピソードを募集した。この事業については、実は失敗した。

しかしながら、その募集ポスターが西諸弁を使った、全く意味の分からないものだったのが功を奏して、yahoo で取り上げられるなどの実績が出た。市民感覚と、郷土愛を醸成するに余りあるものとなった。

ここから、市民協働で、実業科のある小林秀峰高校との連携が始まり、市のPV、コラボ商品開発などを行ってきて、広がりを持たせた。始めたことを途中辞めずに続けていることにも成果の理由が感じられる。そして、プロミュージシャンと連携し、田舎女子高生という楽曲も作成して、PV化した。

そのような経過の中、(株)エレクトロニックアーツ社からのオファーがあり、シムシティのゲームを使って街づくりを考えていく、バーチャル「シムシティ課」の創設につながった。ここでは、秀峰高校の生徒達が、毎週金曜日の4、5、6限を使い総合学習として、こんな街にしたいと内容を、テーマごとに分けて、創造していく作業を行い、そのツールとしてシムシティのソフトを使用した。

最終プレゼンテーションで2018年の事業は終了したが、次年度はクラウドファンディング手法を使用して、提案した事業の実現を目指す取り組みを行っていく。

### [プロジェクトの経過・成果]

もともと、地域創生のために、シティプロモーションを試みるも、展示会、催事に、PR活動に対し、市民の関心の薄さを感じていた。WEBにて小林市を検索すると、いいことよりも、悪いことが気になるような検索結果となり、シティプロモーションはインナープロモーションにすべきと発想の転換を行った。地元の間や、出身者が共鳴できるもの。そこを市民ワークショップにて話し合い、実践をしてきた。

高校生との連携についても、地元で大学がないこと、就職先がないことで、高校生は、卒業と同時に地元を離れる。そして、仕事観も、地元にある企業は限定されるため、職種のイメージすらわからない。そのこどもたちが、やがて、Uターンで地元へ帰ることを選択するだろうか。インナープロモーションに携わったからこそ着眼した、新たな課題に対し、高校生に対するキャリア教育として、連携を図ることにし、学校にも快諾を得る結果となった。

そこから、3年経過し、高校生は思った以上の成長を遂げてくれている。そして、担当職員も新たな視点や、新たなチャレンジを創造していく。市民と直接かかわることで、行政側の論理で作られていく、未来ビジョンと違う、他市には無い小林市独自のすばらしさを、市民が認識していく。そして、SNS等で発信することで、出身者や地元民、第3の移住を考えている人々の心に直接届くということがおこった。

さらに、その取り組みをマスコミが共感し、取り上げたことで、外資企業の目に留まり、外部資本により新たな取り組みに展開できた。なによりも、このプロジェクトには目標設定であるKPI等はない。予算もほとんど使わず、市民と一体となって考え実践し続けていくことが現在の目標である。



### [感想・岡崎市への反映]

インナープロモーションの考え方はよく理解できた。どんなイベントやプロモーションを計画しても、行政サイドの独りよがりでは、市民の心はますます離れ、予算の無駄遣いになってしまう。まず、市民が何となく、面白いと感じ、共感し、応援してくれるような内容で、進め方が肝要である。

今後の公民連携などは、単年度で拙速に答えを出さずとも、丁寧に丁寧に関係者に考えてもらい、話しをしてもらい、実践してもらうことを繰り返し行うことで、本来の私事になり、愛着や、誇りに繋がっていくと思う。こんなにいいだろう。すごいと思え!的なやり方は、特に気をつける必要がある。

小林市の場合、人口4万5千人。38万都市で通用するかとも考えがちであるが、ここでも発想の入り口は一緒である。ぜひ、本市としても外部へのシティプロモーションと同じ程度のインナープロモーションを考えていけると、活性化につながると考えられる。

- ・日本全国には1800の市町村があり、地域の課題はかなり似ており、岡崎市やほかの地域にも活かせるのではないかと思う。しかし、岡崎市にしかないものもあると思われるので、そういうものを大事にし、地域の情報として全国へ発信してほしいと思う。

- ・高校生などの若い世代は、自分の住んでいる町の姿、まちづくり等になかなか関心を持ってないでいる。小林市もしかりで、そこで誕生したのが『小林市シムシティ課』プロジェクトだった。

目的は、ゲームを通して、若い世代に街づくりへの興味関心を喚起し、活動をとおして郷土愛や郷愁感の醸造を図るとともに、キャリア教育も推進していくことを狙いとしている。今回は、市内の高校生が対象であるが一連のプロジェクトを通して、小林市にほとんど関心が無かった高校生が、将来のまちのあり方等も真剣に考え、取り

組めていることは、たとえ考えどおりに街づくりが進まなかったとしても、高校生にとっては大変有意義な学習機会であり、郷土愛の醸成にもつながったと思う。

若者に、街づくりに対して関心をもってもらうための施策は大変重要であると再認識した。

・市役所内にバーチャル（仮想的）組織である「シムシティ課」を設置し、自由な発想とアイデアを提案できるキャンパスを用意した。地元の小林秀峰高校生 31 人と職員 20 人で市長にまちづくりのための事業提案をするという、ユニークで大胆なプロジェクトが動き出した。

テーマは若者が取り組みやすいものとし、「東京の高校生」「市内の新婚夫婦」など 8 つのテーマとし、若者の考える小林市の将来像がまとめられており、小林市のまちづくりに対するユニークなアイデアに満ち溢れたものになっている。なかなか若者からの意見は聴取しにくいことが多いが、とても参考になる事例である。

・てななど小林プロジェクトの関係人口・参画人口の増加、インナープロモーションの考えで、ターゲットを市民や出身の人と決め、みんな一緒に市民がアイデアを出し、市役所と共に形にして市民や出身の人が楽しむという発想に感銘をうけた。

シムシティ課という仮想発想空間を利用してのまちづくりのアイデア出しの手法には驚いた。本市においてもこのような取り組みを実験的にも取り入れてみてはと考える。

・人口減少は、今後、日本全国で発生する現象であり仕方がない状況であるが、いかに自分たちが住む地域を理解し、判断するか、その手助けをするのが行政の使命であるとの考え方から、高校生に町を PR する動画を作成してもらうことが「シムシティ」の原点であるとのこと。高校生にテーマを与え、バーチャルで市の将来を考えると当初は理想的な都市空間となりその後、自分の住みたい地域と変化する。その流れの中何を実現するか、それを行政施策として実現していく。これらが小林市で行われている地方創生事業である。本市においても、単純に中部圏の一員であることから今後も人口増加で推移するとの判断よりも、今の高校生などの考え方をもっと積極的に登用するようなシステムを投入する必要があると思う。



# 政策調査報告書

報告者：鈴木 静男

視 察 日	平成31年2月7日（木）
視 察 内 容	日本遺産等の地域資源を活用した観光振興について
視 察 者	加藤 義幸、神谷 寿広、内田 実、荻野 秀範、磯部 亮次、鈴木 静男

## <人吉市の概要>

熊本県の南部、南は鹿児島・宮崎両県に接し、熊本・宮崎・鹿児島の各県庁所在都市と1時間、福岡と2時間の距離。周囲を九州山地の山々に囲まれた盆地で中央部を球磨川が貫流し、寒暖差が激しく霧がよく発生する。700年間相良氏が治め、現在も鎌倉時代以降の文化・風土を色濃く残す温泉城下町。温泉や球磨川下りなど観光産業が柱。

面積：210.55 k㎡ 人口：33,880人



## <人吉球磨日本遺産の概要>

日本遺産とは：

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し国内外に発信することにより、地域の活性化を図る。

「相良700年が生んだ保守と進取の文化～日本でもっとも豊かな隠れ里 人吉球磨～」が平成27年4月24日「日本遺産」認定。

認定後、人吉球磨日本遺産活用協議会を10自治体で設立

(人吉市、錦町、あぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村)

## <取組>

### 1、「普及啓発・人材育成」

- ・日本遺産フォーラム開催
- ・民族芸能の祭典開催
- ・モニターツアー開催
- ・地元向けパンフレット作製
- ・おもてなしガイド講座開催

### 2、「公開活用のための整備」

- ・説明板や幟設置

## <課題>

- ・稼ぐ仕組みづくりの欠如
- ・マネジメント機能不足
- ・周遊や体験の仕組みの欠如



## <課題解決の地域ブランド化への取組>

日本遺産人吉球磨を活用しようにも沢山有りすぎて何を活用してよいのか不明  
そこで、日本遺産人吉球磨を分かりやすく、使いやすく、表現するための地域ブランド化の取組を進める

「平成28年度の取組」

- ・アドバイザーの力を借りて地域視察や意見交換会の開催
- ・アドバイザーの力を借りて球磨工業高校との協働事業
- ・日本遺産広域ガイド研修事業
- ・タクシープランづくり
- ・ライターと共に物語重視の記事、映像作成

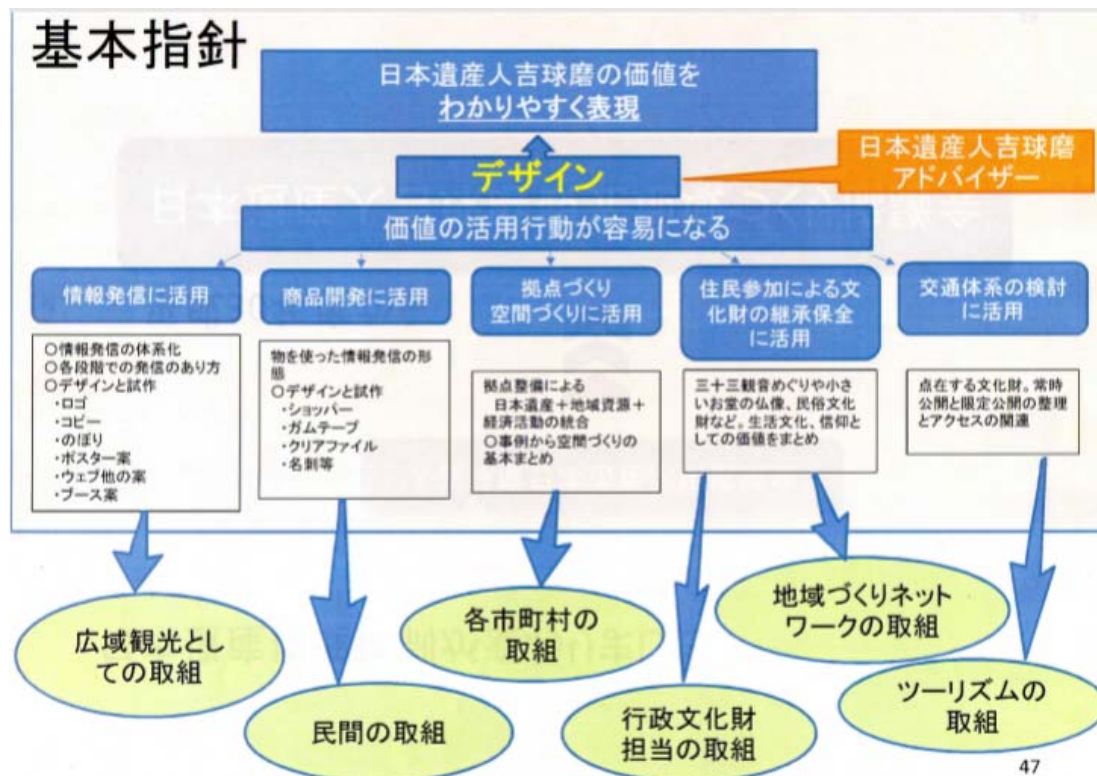
- ・日本遺産シンポジウム開催
- ・日本遺産の民族特別披露開催
- ・日本遺産人吉球磨を分かりやすく、使いやすいロゴデザインを作成

### <地域ブランド化から見えてきた課題>

- ・情報発信の必要性
- ・市町村各々の取組との関連づけ
- ・生活文化保全の必要性
- ・観光客への公開や受け入れの考え方
- ・情報発信と商品開発による日本遺産人吉球磨の価値の共通理解

### <今後の指針>

基本指針をまとめると同時に平成 30 年度から協議会を「日本遺産人吉球磨観光地域づくり協議会」へ変更し地域ブランド化により一層の推進に取り組む



### 〔感想・岡崎市への反映〕

・日本遺産人吉球磨の地域資源を活用して地域活性化のための観光振興の取組を視察して、観光振興には地域資源である有形無形文化財を結び付けたストーリーと、地域ブランド化をより分かりやすく伝える情報発信や地域ブランド向上させる使いやすいロゴマークや商品デザインの重要性とその取組の難しさを感じた。

本市においても既にデザイナーや各種民間アドバイザーとの協働はされているところであるが、より一層の結びつきを進められ、デザイン性の高い観光振興をお願いしたい。

・地域の歴史的魅力や特色を通じて岡崎市の文化・伝統を語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に発信することにより、地域の活性化を図ってほしい。

・『日本遺産人吉球磨』は 10 市町村に所在する遺産群で構成されており平成 27 年 4 月 24 日に認定された。人吉球磨日本遺産活用協議会を設立し地域の魅力発信等に取り組んできた。しかし、拠点となる場所がなかったこともあり、効率的な魅力発信が出来なかったようである。

そこで拠点施設をつくり、日本遺産人吉球磨観光地域づくり協議会を発足させ、訪れてみたくなるような地域づくり、魅力的な発信に努めているようである。

本市も観光資源の整備が本格化するなか、マスコミ等を活用したシティプロモーションな

ど、魅力的な発信につとめ、選ばれる観光都市を目指すべきと考える。

・相良 700 年が生んだ保守と進取の文化「日本でもっとも豊かな隠れ里 人吉球磨～」をキャッチフレーズに、平成 27 年 4 月に「日本遺産」の認定を受けた。

これを機会に「人吉球磨日本遺産活用協議会」を設立し、有形・無形の文化財を地域が主体となって総合的に整備、活用し、国内外に発信するとともに地域の活性化を図る取り組みをしている。

著名なアドバイザーの力を借りて「人吉球磨をカッコよく見せよう」をコンセプトに、「買いたい」「訪れたい」「交流したい」を誘発するため、地域ブランドを確立するための多くの事業を実施しており、熊本地震の影響で観光客が減少しがちな状況の中で観光客誘致に取り組んでいる。

・鎌倉時代に遠州（現在の静岡県）から相良氏が入国してから 700 年、この地域の大名として一貫してこの地を治めたため、多くの文化財が現存している町人吉である。これらを生かそうと平成 27 年に「日本遺産」に認定し、人吉球磨日本遺産活用協議会を設立し推進してきたが、日本遺産認定後、3 点の課題を発見したとのこと。

1、稼ぐ仕組みづくりの欠如 2、マネージメント機能の不足 3、周遊や体験の仕組みづくりの欠如との事であった。

本市においても今後検討していく必要があり、この 3 点について十分な検討をする必要があると痛感した。特に、岡崎の歴史文化をどう発信するか、どうカッコよく見せられるか、物語として楽しむことのできる仕組みをどうするか、それにはデザインをどうするか等、今後検討して岡崎を使いやすく、分かり易いものにしていく必要があると感じた。

・人吉球磨地域は相良氏 700 年の歴史を物語る数多くの文化財が点在しており、1 市 4 町 5 村の広域連携によって「相良 700 年が生んだ保守と進取の文化～日本でもっとも豊かな隠れ里 人吉球磨～」として、日本遺産に認定を受け、地域活性化の起爆剤として活用を試みている。しかしながら、認定後も課題があり、○「稼ぐ」仕組みづくりの欠如○マネージメント機能の不足○周遊や体験の仕組みの欠如など、認定後のメリットが見いだせずにいた。そこで、市町村の連携の仕組みを変化させ、「なんかカッコいいね」「こんなところなんだ=地域イメージ」「行ってみたい=具体的行動」と体系立てて、外部アドバイザーを利用し、研究、実践をしてきた。情報発信にとくに注視してきたため、デザインについては、とても洗練されている感がある。また、商品開発も、そのデザインを利用することで、新たな可能性を見出しているように感じた。広域の中で、特別なルールがあるわけでもなく、人吉市が中心となってはいるが、それぞれの自治体が主体となってそれぞれの地域の資産について管理をしている。従って地域の差は出てしまうのは致し方ない。それでも、広域連携と統一デザインによって外来者としては、大いに魅力を感じるころでもある。

本市も地域型として、日本遺産への登録を試みているが、実は、広域連携として、シリアル型での登録の方が可能性が高いのではないかと思うところである。地域によるストーリーの完結はなかなか難しいのと、ストーリーがどうしても浅くなってしまいがちに感じる。広域にすることで、同じストーリーでも奥深さが出るのではないかと思う。例えば、徳川家に纏わるストーリーでも、豊田、岡崎と連携するだけで、松平・徳川のストーリーが広がり、関係する構成文化財などもずいぶん増えるとも考えられる。また、更に、浜松、静岡、東京と連携すれば、徳川家 15 代までもがストーリーとして完全に包括できる可能性も感じられる。その起点は本市でも出来るかもしれない。いずれにせよ、日本遺産認定は、その地域の未来への活力になると思われるところである。

本市も再度チャレンジを試みても良いと感じるところである。

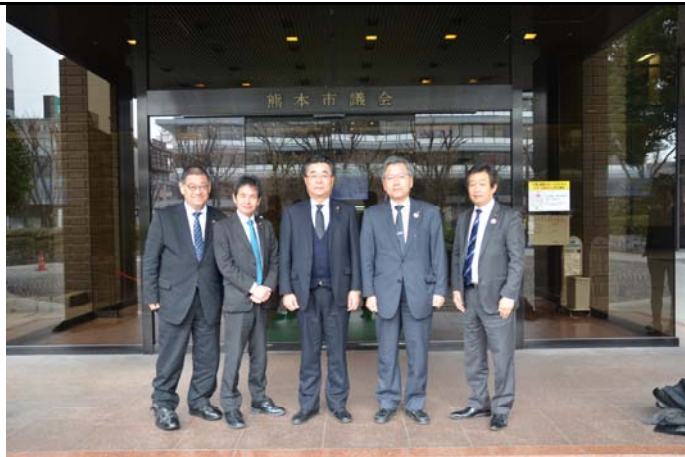
# 政策調査報告書

報告者： 荻野秀範

視 察 日	平成31年2月8日(金)
視 察 内 容	熊本地震による道路橋りょうの被害状況とその復旧について
視 察 者	加藤義幸・神谷寿広・内田実・磯部亮次・荻野秀範

## 熊本市の概要

熊本市は、昭和及び平成の合併に伴い市域面積を拡大し、熊本城下町を起源とした都市形成を背景に100万人を擁する熊本都市圏の交流都市として、九州を牽引する都市となり、平成24年政令指定都市へ移行している。



昭和51年以降、自家用車利用の普及から市街地が拡大し平成21年と比較すると建物用地は2.4倍に拡大している。

市管理道路の概要としては、管理道路延長3,700キロ、管理橋りょう数2,900橋、道路関係予算160億円で管理を行っている。

## 熊本地震の概要と被害状況

平成28年4月に発生した熊本地震は、震度7の地震が立て続けに2回発生し、一連の地震で震度6弱以上の地震が7回発生、また、余震は4,000回を超えたとのこと。

本震発生時、最大避難者数は110,750人、開設された最大避難所数は267か所で9月15日に全避難所は閉鎖された。

熊本市のシンボリック存在であった熊本城の国や県の指定文化財の倒壊や、市内のホテルの壁面へのクラック、水前寺公園の減水、液状化による陥没、アーケードの崩壊、土砂崩れなど甚大な被害を受けた。

熊本市内のマンションの被害状況では、全壊19棟、大規模半壊21棟、半壊52棟一部破損390棟で影響のあったものは482棟に及んだとのこと。

我々が報道などで目にした南阿蘇村の阿曾大橋崩落は記憶に残るものである。

この地震での被害額は、住宅関係の建物1兆2,121億円、商工関係1,720億円、医療施設455億円、公共土木施設244億円など、総額約1兆6362億円とのことであった。

公共土木施設の内、道路7,416か所、約44億円、橋りょう657か所、約26億円

で、通行止めは200か所とのことであった。

道路の被害の内、特に被害の激しかった箇所と原因としては、震源地に近い東部および南部地域がひどく、橋台背面盛土の沈下により大きく段差が発生し通行できなくなるほか、旧河川敷などのエリアでは地盤の液状化に伴い道路面に凹凸が発生し、通行できなくなった。



橋りょうの被災状況としては、落橋などによる通行止めが19橋、使用はできるが損傷した橋りょうは、416橋、その中で緊急輸送道路としていたものが77橋とのことであった。

特に大きな被害を受けた橋りょうは、主要地方道で緊急輸送道路として指定していた橋りょうで、鋼製支承の損傷によるジョイント部の段差により2か月間通行止めを余儀なくされたとのことであった。

### 熊本地震からの復旧

地震発生後の被災状況調査を、災害協定を結んでいる協会に対して異常時点検を依頼し、損傷が確認された場合は工法検討と概算工事費の算出など（災害査定用）調査依頼した。

復旧に向けて、4月14日に災害対策本部を設置し4月16日に国土交通省に災害復旧の技術支援を要請、県との連絡調整ではお互いが所管する道路の規制状況について、情報を共有し、それぞれのHPにおいて、規制情報を周知した。

道路、橋りょうの復旧の進捗状況は30年度末の完了を目指すとのことであった。

### 今後の課題と対応方針

熊本市より地震時の課題として説明のあった事項は次の4点であった。

- ① 被害箇所が多く市内部での情報の錯綜、地元建設会社やコンサルタントへの依頼の重複が生じた
- ② 復旧作業を行った業者等との契約手続きにおいて業者の資格、随意契約の適用理由等の調整に時間を要した
- ③ 災害査定に慣れていない職員、又は受託業者が、査定に必要となる調査根拠を得ないまま、復旧工事を行った
- ④ 被害箇所の早急な復旧のため随時本復旧工事を発注したが、業者の確保ができず入札不調が続いた

以上の課題から、熊本市が考える対応方針としては次の4点であった。

- ① 市が管理する各道路施設に対し、災害時の対応依頼先を事前に整理
- ② 異常時点検や災害復旧作業に係る業者選定や契約手法の明確化
- ③ 災害査定に関する手続きや成果レベルの共有
- ④ 復旧工事などの契約に関する緩和措置等について関係部署との調査が必要

以上のように課題及び対応方針の説明があった。

#### 本市への反映

・熊本市のような災害があってはならないことであるが、自然災害はいつどこで発生するかわからない状況である。

復旧作業や人命救助において基本となる国道・県道・市道などの復旧作業を迅速に行うためには日頃の準備が必要であることを痛感した。

対策本部の設置から被害状況の確認、業者発注、市民への情報発信など、関係省庁、関係団体との調整を図り、マニュアル化する必要がある。

・岡崎市も地震災害に直面したら、高い専門知識や技術、多くのマンパワーも要することから、市単独で行うのは困難。国土交通省、文化庁、（関係団体）との連携が不可欠である。両省からの復旧に向けた技術支援・補助もある。市の負担はかなり軽減され、復旧の後押しになると思われる。

行政の役割は、被災者の自立を支援することにある。被災者の自立につながる支援に重きをおいて取り組んでほしい。

・甚大な被害をだした熊本地震であるが、道路インフラ等の復旧は迅速さが求められる。しがしながら、熊本では、災害時における施設復旧対応先の整理等ができておらず、迅速な対応がしっかりできなかつたようである。

本市においては、南海トラフ巨大地震が高い確率で発生することが予想されており、防災減災対策はもちろんの事、いち早く復旧復興するための実効性のある指針を、多くの被災自治体の対応を参考にしながら制作、周知すべきと考える。

・熊本地震による、道路・橋梁の被害額は甚大なものであった。道路・橋梁は最も重要なインフラであり、市民生活および社会活動に不可欠な社会基盤である。復旧の優先順位は最も高く最優先に取り組む課題であるが、幹線道路44か所を含み、市全域で約200か所にも及んだ。この甚大な復旧事業を地震発生年度中に50%、29年度に90%まで完了し、30年度に完全復旧の目途が立つまでに大事業を遂行されたことに敬服するものである。

本市においても、いつでも起こりうるとされる地震の復旧事業の手本となる事例であると考える。

・熊本地震では、道路と橋梁に甚大な被害がおき、地震発生後、通行止めが相次いだ。市内200箇所(幹線道路44箇所)という数である。被害総額は、実に70億9千2百万円に上る。震災復興には国も柔軟な対応を示し、いち早く工事にかかることが可能となった。道路・橋梁の復旧は、丸2年でほぼ90%が完了し、残事業も30年度に終了する予定である。ここで見えてきた課題が下記の内容である。

- ①被害箇所が多く(道路約7400箇所、橋梁650箇所)、情報の錯綜、地元建設業者やコンサルタントへの依頼の重複等が生じた。
- ②復旧作業を行った業者との契約手続きにおいて、業者の資格、随意契約の適用理由等の調整に時間を要した。
- ③被害査定に慣れていない職員、または、受託業者が、査定に必要となる調査根拠を得ないまま、復旧工事を行った。
- ④被害箇所の早急な復旧のために随時本復旧工事を発注したが、業者が確保できず(工種毎に定められた一業者あたりの手持ち工事数の制限により)入札不調が続いた。

その後対応方針として、次のような方針が検討されている。

- ①市が管理する各道路施設に対し、災害時の対応依頼先を事前に整理
- ②異常時点検、災害復旧作業にかかる業者の選定や契約手法の明確化
- ③災害査定に関する手続きや成果レベルの共有
- ④復旧工事等の契約に関する緩和措置等について関係部署と調整が必要

熊本市の体験から得たものであるならば、本市においても、緊急時の対応方針をしっかりと決めておく必要があると思われる。

また、熊本城の石垣の崩落などの修理については、今後10年以上はかかるものとされている。本市でも大災害時には同じようなケースも想定される。現在行われている城址の整備計画についても、いち早い着手も必要かもしれない。